

令和 7 年度

一般財団法人 甲府市勤労者福祉サービスセンター
事業計画書・予算書

甲 府 市

目 次

1. 令和7年度事業計画書	1 頁
2. 一般会計収支予算書	5 頁
3. 貸館特別会計収支予算書	8 頁
4. 収支予算書総括表	10 頁

令和 7 年度 事業計画書

●はじめに

中小企業を取り巻く現況は、経済環境についても原材料価格高騰等により、収益減少の影響を受けているほか、人材不足も深刻な問題で、特に中小の事業所においては、良い人材を集め働き続けて頂くためには、働きやすい環境の整備と余暇の充実が必要とされています。

しかしながら、企業のコストダウン、事業者の高齢化や後継者不足などにより、福利厚生費にかける負担の減少が散見され、センターにおいても会員の退会などに繋がり、運営面においても厳しい状況が続いています。

このような中であっても、基本的なサービスである健康維持増進や割引施設の斡旋利用等、今までのサービスをより一層向上させていくことはもとより、会員ニーズを的確に把握し魅力ある事業の推進を図るとともに、運営の根幹をなす会員拡大に向けた取り組みを強化していきます。

●事業概要

1 生活安定に関する事業

(1) 共済給付事業

共済給付事業は、会員にお祝いや災害、ご不幸等があった場合には、共済給付金を支給します。

なお、請求は、慶弔給付の効力日（入会した月の翌月の1日）以降の給付事由が発生した日から3年以内となります。

種類（給付事由）	備 考
祝 金（結婚・寿祝・子の祝）3 種類	通 年
見舞金（重度障害・傷病・住宅災害）3 種類	通 年
死亡弔慰金（本人・配偶者・子・親）4 種類	通 年

(2) 生活資金融資斡旋事業

会員の生活向上とその安定のために中央労働金庫と提携し、医療・教育・その他の生活に必要な資金の低利融資を行い、償還後に利子補給します。

種類等	備 考
融資斡旋 中央労働金庫 融資額 普通資金 50 万円 教育資金 100 万円	通 年

(3) 全福センター等の斡旋共済事業

共済給付事業での不足する補償内容を補完する制度として、全福ネットワンコイン労災・傷害生命共済・入院あんしん保険、自動車保険、火災保険等を取り扱います。

2 健康の維持増進に関する事業

健康の維持や疾病の重症化を防ぐためには、健診や検診による早期発見等に努めることが重要です。引き続き、会員の疾病予防、健康管理のための定期健康診断・人間ドック等の受診料を補助します。

(1) 健康維持に関する事業

事業名	備考
健康診断等の受診料補助 (限度額 5,000 円・35 歳以上)	通年 (年度内 1 回)

(2) 健康増進に関する事業

種類等	備考
健康増進施設利用補助 スポーツクラブ (リサイクルプラザ) 温泉施設 (サロートスパ・スパランド内藤・健康ランド石和・桜湯等)	通 年

3 自己啓発に関する事業

(1) 自己啓発事業

会員の自己啓発活動を支援するため、甲府市勤労者福祉センターとの連携を図りながら各種教室の開催及び受講料の補助、割引斡旋を行います。

●各種生涯学習事業

種 類 等	備 考
各種教室(ストレッチ・手芸・書道・顔ヨガ等の教室)	年 7 回程度
各種講座(税の相談セミナー・スキルアップ研修等)	年 3 回程度

●受講料等の補助事業

種 類 等	備 考
山梨文化学園・NHK学園通信講座	通年(年度内 1 回)

●受講料等の割引斡旋事業(全福センター)

種 類 等	備 考
ホームメイド協会講座・ユーキャン・資格の大原・ がくぶん・LEC 東京リーガルマインドの各種講座	通 年

4 余暇活動に関する事業

会員及び会員の家族の健全な余暇活動を図るとともに、会員事業所相互の支援・連携・協力づくりのための新たな事業にも取り組みます。

(1) 余暇活動事業

種 類 等	備 考
全福チケット斡旋補助事業(図書カード・吉野家・ UNIQLO・サーティワン・ケンタッキー等)	年 2 回程度
食事券・利用券等の割引	年 2 回程度
チケット斡旋補助事業(コンサート・美術館・映画等)	年 30 公演程度
いちご狩り・サクランボ狩り等	年 2 回程度

(2) 宿泊補助事業

会員が国内の宿泊施設を利用して、1泊につき 6,000 円以上負担した場合、2,000 円(年度内 1 回)を助成します。

(3) その他の斡旋事業

遊園地(ディズニーリゾート・FUJIYAMANet クラブ・東武動物公園等)など、リフレッシュできるレジャー施設を会員が一般料金より割安で利用できるように、優待割引施設の紹介及び助成を行います。

5 サービスセンターの目的を達成するために必要な事業

甲府市民である中小企業の勤労者と事業主はもとより、甲府市近隣の中小企業の勤労者や事業主についても、可能な限り会員になっていただけるよう、より充実した勤労者福祉の増進を図ると共に、中小企業の振興と地域社会の発展に寄与できる事業環境を整えてまいります。

また、当サービスセンター運営の基本方針を達成するため、事業内容と財政状況を見極め、今後とも会員の満足と信頼を得るために、更なる魅力ある事業の実現に向けて、全力で取り組みます。

(1) 会員拡大の促進を図ります。

会員加入促進は、サービスセンターの安定した経営のために根元をなす重要項目であります。本年度も重点事業として、会員拡大を推進するために、加入促進キャンペーン等を実施します。

(2) 会報誌の年6回発行とホームページの活用を促進します。

サービスセンターの活動の周知を図る会報誌及びホームページは、サービスセンターと会員を結ぶ大事なツールです。

会報誌は、会員へのサービス情報を的確に提供するとともに、タイムリーな斡旋企画に引き続き取り組みます。

ホームページは、サービスセンターの概要や会員が利用できる助成内容等についての基本的な情報を提供して、周知啓発と会員の利便性を図ります。

(3) 優良従業員表彰を実施します。

会員が所属する事業所の推薦をもって、勤務成績良好な者及び勤続10年以上の者を表彰し、記念品を贈呈します。

(4) 会員同士が利用できる事業を推進します。

(5) サービスセンター業務を土曜日・日曜日も開設します。

6 甲府市勤労者福祉センターの管理に関する事業

甲府市勤労者福祉センターの指定管理者として最終年度を迎えました。

設置目的に合わせた勤労者の教養及び福祉の向上に寄与し、勤労者が集い、親しめる施設として安全安心な施設管理運営に努めます。

厳しい予算の中ではありますが、利用者の拡大を図り、また利便性をより良く確保するために、昨年度同様に土曜日・日曜日に職員を配置し、受付、支払等の利便性の向上を図り、経費の節約に留意しながら健全な経営に努めます。

また、利用者の増加と利用料の確保を目指して、自主事業の各種教室等も積極的に開催してまいります。

一 般 会 計 収 支 予 算
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	1	1	0	
基本財産運用収入	1	1	0	
基本財産運用収入	1	1	0	
②入会金収入	40	40	0	
入会金収入	40	40	0	
入会金収入	40	40	0	
③会費収入	20,700	21,600	△ 900	
会費収入	20,700	21,600	△ 900	
会費収入	20,700	21,600	△ 900	
④事業収入	9,901	8,963	938	
福利厚生事業収入	6,101	5,063	1,038	
福利厚生事業収入	6,101	5,063	1,038	チケット購入者負担金
共済給付収入	3,800	3,900	△ 100	
共済給付金収入	3,200	3,200	0	
共済還元金収入	600	700	△ 100	全労済協会
⑤補助金収入	9,930	9,930	0	
補助金収入	9,930	9,930	0	
補助金収入	9,930	9,930	0	甲府市
⑥預託金返済収入	3,000	3,000	0	
預託金返済収入	3,000	3,000	0	
預託金返済収入	3,000	3,000	0	
⑦雑収入	306	301	5	
雑収入	306	301	5	
受取利息収入	6	1	5	
雑収入	300	300	0	折込手数料
⑧他会計繰入金収入	0	0	0	
他会計繰入金収入	0	0	0	
他会計繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	43,878	43,835	43	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	27,073	25,985	1,088	
生活安定事業費支出	11,949	12,148	△ 199	
共済給付金支出	4,477	4,477	0	
共済掛金支出	4,472	4,666	△ 194	
融資斡旋事業費支出	3,000	3,005	△ 5	預託金

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
健康維持増進事業費支出	6,504	6,192	312	
健康診断等受診料補助事業費	5,588	5,610	△ 22	
健康維持事業費支出	916	582	334	
老後生活安定事業費支出	0	0	0	
老後生活安定事業費支出	0	0	0	
自己啓発支援事業費支出	18	18	0	
自己啓発支援事業費支出	18	18	0	
余暇活動事業費支出	8,417	7,442	975	
余暇活動事業費支出	8,417	7,442	975	宿泊補助等
財産形成事業費支出	0	0	0	
財産形成事業費支出	0	0	0	
会員拡大対策事業支出	185	185	0	
人件費支出	0	0	0	
旅費交通費支出	0	0	0	
消耗品費支出	0	0	0	
印刷製本費支出	0	0	0	
通信運搬費支出	0	0	0	
委託料支出	0	0	0	
報奨費支出	20	20	0	
役務費支出	165	165	0	
広告料支出	0	0	0	
賃借料支出	0	0	0	
②管理費支出	16,805	17,850	△ 1,045	
人件費支出	12,315	12,892	△ 577	
役員報酬支出	0	0	0	
給料手当支出	10,407	10,870	△ 463	
福利厚生費支出	1,908	2,022	△ 114	
一般運営費支出	4,490	4,958	△ 468	
会議費支出	35	35	0	理事会・評議員会
旅費交通費支出	192	193	△ 1	
通信運搬費支出	651	964	△ 313	郵送料・電話料等
消耗品費支出	500	652	△ 152	コピー用紙・トナー等
消耗什器備品費支出	0	0	0	
修繕料支出	50	50	0	
印刷製本費支出	370	370	0	予算書・決算書等
新聞・図書費支出	47	47	0	
燃料費支出	55	55	0	軽自動車
賃借料支出	888	925	△ 37	会員管理サーバー及びシステム料等
保険料支出	61	47	14	軽自動車
諸謝金支出	330	330	0	会計事務所

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
租税公課支出	31	31	0	
委託料支出	577	577	0	システム保守料等
諸会費支出	88	88	0	全福センター会費等
広告料支出	0	0	0	
手数料支出	615	594	21	口座振替等
交際費支出	0	0	0	
雑支出	0	0	0	
事業活動支出計	43,878	43,835	43	
事業活動収支差額	0	0	0	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①基本財産取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
基本財産取崩収入	0	0	0	
②現預金取崩収入	0	0	0	
現預金取崩収入	0	0	0	
③特定資産取崩収入	0	0	0	
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
④固定資産売却収入	0	0	0	
車両運搬具売却収入	0	0	0	
什器備品売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
①基本財産取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
基本財産定期預金支出	0	0	0	
②特定資産支出	0	0	0	
減価償却引当資産支出	0	0	0	
③固定資産取得支出	0	0	0	
車両運搬具購入支出	0	0	0	
消耗什器備品支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 予備費支出				
1. 予備費支出				
①予備費支出	0	0	0	
予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	29,594	29,594	0	
次期繰越収支差額	29,594	29,594	0	

貸 館 特 別 会 計 収 支 予 算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①事業収入	2,193	2,318	△ 125	
利用料金収入	2,193	2,318	△ 125	
利用料金収入	2,193	2,318	△ 125	
②自主事業収入	183	167	16	
自主事業収入	183	167	16	
自主事業負担金収入	183	167	16	
③指定管理料収入	10,333	10,333	0	
指定管理料収入	10,333	10,333	0	
指定管理料収入	10,333	10,333	0	
④助成金収入	0	0	0	
助成金収入	0	0	0	
助成金収入	0	0	0	
⑤雑収入	56	47	9	
雑収入	56	47	9	
受取利息収入	1	1	0	
雑収入	55	46	9	
⑥他会計繰入金収入	0	0	0	
他会計繰入金収入	0	0	0	
他会計繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	12,765	12,865	△ 100	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	7,451	7,431	20	
事業運営費支出	7,451	7,431	20	
自主事業支出	251	239	12	
消耗品費支出	80	80	0	
光熱水費支出	2,324	2,344	△ 20	
燃料費支出	500	477	23	
修繕料支出	85	80	5	
委託料支出	3,346	3,403	△ 57	清掃業務、貸館業務等
保険料支出	92	78	14	
諸謝金支出	0	0	0	
租税公課支出	630	587	43	
手数料支出	134	134	0	非常放送設備点検等
使用料支出	9	9	0	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
②管理費支出	5,314	5,434	△ 120	
人件費支出	5,314	5,434	△ 120	
給料手当支出	4,566	4,676	△ 110	
福利厚生費支出	748	758	△ 10	社会保険料等
3. 他会計繰入金支出				
①他会計繰入金支出	0	0	0	
他会計繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	12,765	12,865	△ 100	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収 支 予 算 書 総 括 表
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	貸館特別会計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	1	1	0
入会金収入	40	40	0
会費収入	20,700	20,700	0
事業収入	12,094	9,901	2,193
自主事業収入	183	0	183
指定管理料収入	10,333	0	10,333
補助金収入	9,930	9,930	0
預託金返済収入	3,000	3,000	0
雑収入	362	306	56
他会計繰入金収入	0	0	0
事業活動収入計	56,643	43,878	12,765
2. 事業活動支出			
事業費支出	34,524	27,073	7,451
管理費支出	22,119	16,805	5,314
他会計繰入金支出	0	0	0
事業活動支出計	56,643	43,878	12,765
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 予備費支出			
1. 予備費支出			
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	29,594	29,594	0
次期繰越収支差額	29,594	29,594	0